

# 平成25年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針 ～健康福祉部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における総務部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成25年4月24日

健康福祉部長 伊部 雅俊

## I 基本方針

- 1 すべての人が地域の中で自分らしくいきいきと共に暮らすことができる自立と共生のまちづくりを推進します。
- 2 障害者就労支援事業所の物品購入等の発注拡大などにより、障害者の自立と生きがいづくりを支援します。
- 3 高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進に努めます。
- 4 子育てを通して人と人のつながりを広げ、みんなで支え合う、子育てにやさしいまちづくりを推進します。
- 5 健康増進に関する情報の提供や講座の開設などに努めます。
- 6 健康診査・特定保健指導・がん検診の実施率の向上などに努めます。
- 7 ジェネリック医薬品の普及促進などにより、国民健康保険事業の経営安定化に努めます。

## Ⅱ 重点的に取り組む項目と具体的な目標

### 1. 地域福祉計画の推進

市民がともに支え合い、助け合って暮らしていけるような福祉のまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり審議会において、市の社会福祉施策を総合的に検証するとともに、地域福祉推進チーム(行政内部組織)において、地域福祉関連施策の総合調整等を行い、横断的な体制のもと地域福祉に関する施策をより効果的、効率的に推進します。

特に、鯖江市社会福祉協議会と連携して「ご近所福祉ネットワーク活動推進事業」に積極的に取り組みます。

◆ 福祉のまちづくり審議会および地域福祉推進チーム会議等の開催	6回
◆ 見守り体制の組織化率	20%
◆ 見守り協定の締結	4団体

### 2-1. 障がい者相談支援の充実

障害者自立支援法等の一部改正を踏まえ、障がい者福祉サービスの支給決定のプロセスの見直しや、サービス等利用計画作成の拡大を図るとともに、障がい者基幹相談支援センターの体制整備を図ります。

◆ 相談支援事業者等連絡会の開催	6回
◆ 個別ケース支援会議開催	6回

### 2-2. 障がい者就労支援事業所への支援

市からの障がい者就労支援事業所の物品購入などの発注拡大やセルフフェア（授産製品のPR販売）の開催に取り組み、工賃の向上による障がい者の経済的自立を支援します。

◆ 障がい者就労支援事業所からの物品購入等	6件
◆ セルフフェアの開催	6回

### 3-1. 高齢者の生きがいつくりと介護予防の推進

高齢者の豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいつくりや社会参加、地域の担い手としての役割の確立等を推進します。また、高齢者が健康で元気に暮らすことができるよう、町内や地区公民館など身近なところで、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、主体的な介護予防の取り組みを支援します。

◆ 介護支援サポーター登録数	200人
◆ 出前講座	1,500人
◆ 健康寿命ふれあいサロン参加者数	95サロン 16,500人
◆ 介護予防いきいき講座参加者数	4,450人

### 3-2. 認知症対策の充実

認知症への偏見や誤解をなくし、早期発見・早期治療に繋がるよう、認知症に関する正しい知識を広く市民に対して普及啓発します。また、65歳以上の高齢者に対し早期診断の機会を提供し、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域でできるかぎり長く生活できるよう認知症対策を実施します。

◆ もの忘れ検診検査用チェックリスト調査票の送付回数	1回
◆ もの忘れ検診に関する説明会参加者数	3,000人

### 3-3. 地域包括支援センターの機能強化と地域に根ざした支援ネットワークの構築

地域包括支援センターの機能を強化し、身近なところでの高齢者総合相談や要支援者等への対応の充実を図るとともに、地域の支援関係者の多職種協働による支援ネットワークの構築や支援の実践強化を図ります。

◆ 地域包括支援センター・サブセンター連絡会	6回
◆ 地域ケア会議	
・ 地域包括支援会議	4回
・ 事例検討会議	8回

### 4-1. 保育サービスの充実

子どもの健やかな成長のために保育カウンセラー事業や保育サービスの充実を図ります。また、鯖江市公立保育所民営化計画に基づく公立保育所の民営化を推進します。

◆ 保育カウンセラーによる巡回	90回
◆ 公立保育所民営化	1箇所

### 4-2. 子育て支援の充実

子育て中の負担軽減を図るため、これまでの小学校3年生まで全ての児童から小学校6年生までの全ての児童に拡充するとともに、所得税非課税世帯の中学生に加え、所得税課税世帯の中学生（入院に係る医療費）について、子ども医療費助成の対象者の拡充を行います。また、地区子育てネットワーク事業等の充実を図るとともに、子育て養成講座の実施やCOSAPO（子育てサポーターの会）の活動支援を行います。

◆ 子ども医療費助成対象者の拡充の制度周知	1回
◆ 親子での集い参加者数	延べ18,000人

### 5-1. 市民の主体的な健康づくりの推進

健康づくり推進員と協働して、地域における運動習慣の定着や食習慣、生活習慣の改善に取り組むための講座を開催します。

◆ 地区健康教室開催数、参加者数	120回 2,400人
------------------	-------------

## 5-2.こんにちは赤ちゃん事業の展開

9市中トップの出生率（平成24年10月1日現在）を維持できるよう、育児支援に努めます。特に、保健師、助産師、健康づくり推進員が連携して、生後4ヵ月までの乳児をもつ家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、様々な不安や悩みの相談、子育てに関する情報提供等を行います。

◆ 家庭訪問率	100%
---------	------

## 6-1.健康診査事業の推進

国民健康保険加入者で40歳から74歳までの方を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。（国が掲げる平成29年度特定健康診査および特定保健指導の実施率60%の達成に向けて、平成25年度から5ヵ年計画で順次実施率を高めていく。）

◆ 特定健康診査実施率	32.5%
◆ 特定保健指導実施率	25%

## 6-2.がん検診事業の推進

がんの早期発見、早期治療に向け、がん検診の健康診査との同時受診や指定医療機関におけるがん検診の導入を行うなど受診しやすい環境整備に努めます。また、がんに対する知識の普及や情報提供に努めます。

◆ 胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がんの平均受診率	28%
-------------------------------	-----

## 7-1. 人間ドック検査料補助事業の推進

被保険者の疾病の早期発見、早期治療および健康管理に資するため、人間ドック検査料補助事業を実施します。なお、被保険者の受診機会の拡大のため、定員を50名増員し実施します。

◆ 受診者	500人
-------	------

## 7-2. ジェネリック医薬品普及促進事業の推進

ジェネリック医薬品の使用は被保険者の自己負担金を減らすとともに、国民健康保険財政の健全化が図られることから、積極的な普及促進に努めます。

◆ 削減効果200円以上の被保険者への差額通知（年間）	3回
◆ ジェネリック医薬品希望シールの配布	
・ 新規国民健康保険加入者への配布	100%
・ 国保証一斉更新時（9月）、全世帯に配布	1回